資料６

令和７年度

業務実績・決算の概要

©2023 Yamaguchi ITI

地方独立行政法人
山口県産業技術センター
YAMAGUCHI PREFECTURAL INDUSTRIAL TECHNOLOGY INSTITUTE

令和７年度業務実績

１　自己評価結果

(1)　自己評価の方法

細項目ごとに達成状況を５段階評価（５点、４点、３点、２点、１点）　３８項目
＊３点が標準（達成度90%以上100%未満）

細項目評価の平均(四捨五入)

小項目ごとに達成状況を５段階評価（５点、４点、３点、２点、１点）　２２項目
＊３点が標準（達成度90%以上100%未満）

小項目評価の加重平均(四捨五入)　*中項目毎に小項目にウエイト付け*
(別表の“各小項目のウエイト”欄に配分と考え方を明記)

中項目ごとに進捗状況を５段階評価（ｓ、ａ、ｂ、ｃ、ｄ）　１３項目
＊ｂが標準（2.7以上3.4以下）

中項目評価の加重平均(四捨五入)　*大項目毎に中項目にウエイト付け*
(別表の“各中項目のウエイト”欄に配分と考え方を明記)

大項目ごとに進捗状況を５段階評価（ｓ、ａ、ｂ、ｃ、ｄ）　４項目
＊ｂが標準（2.7以上3.4以下）

大項目評価の加重平均(四捨五入)　*大項目にウエイト付け*
「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」0.7
「業務運営の改善及び効率化」0.15
「財務内容の改善」0.1
「その他業務運営」0.05

全体の進捗状況を５段階評価（Ｓ、Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ）
＊Ｂが標準（2.7以上3.4以下）

(2)　自己評価の結果

◆全体的な状況

中期計画に係る令和７年度の全体評価は、<u>Ａ評価：３．５ポイント</u>、<u>進捗は「順調」</u>であった。

４つの大項目のうち、ウエイトが最も重い大項目【県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上】は、構成する３つの中項目のうち『産業力強化に向けたイノベーションの創出』はａ「順調」、『中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進』及び『「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化』は、ｂ「概ね順調」であり、全体的にはａ「順調」となった。
残る３つの大項目については、【業務運営の改善及び効率化】は、ｂ「概ね順調」であり、【財務内容の改善】及び【その他業務運営】は、ａ「順調」であった。
その結果、全体評価は”Ａ”、進捗は「順調」となった。

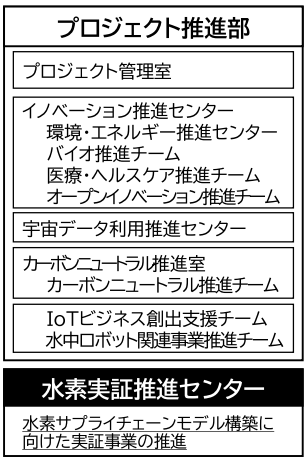
◆評定の詳細

p. 22-23 に記載

２　令和７年度業務の評価（概要）

【大項目】第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

（評定：ａ　大項目加重平均値：３．５）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第１－１　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出	a	中項目加重平均値：４．２	－
第１－１（１）研究開発・事業化を支援する体制の強化  	4	年度計画を十分達成 新取組体制を強化するため、「水素実証推進センター」を設置 新医療関連産業分野の支援に関する体制強化のため、特命理事を配置 ・イノベーション推進センター、宇宙データ利用推進センター、水中ロボット関連事業推進チーム、カーボンニュートラル推進チーム、ＩｏＴビジネス創出支援拠点を継続運営（廃棄物３Ｒ事業化チームは廃止）	12
第１－１（２）産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進	4	年度計画を十分達成 ○イノベーション推進センターを中心とした取組により、新たに 39 組の研究開発グループが始動 ○同取組に加え、宇宙データ利用推進センター、水中ロボット関連事業推進チーム、カーボンニュートラル推進チーム、ＩｏＴビジネス創出支援拠点、プロジェクト管理室により、新たに 45 件の提案公募型事業が採択（詳細は以下のとおり）	23

・提案公募型事業の獲得状況

注：　件数は、全体件数（ ＝ 実施中の過年度獲得件数 ＋ 新規獲得件数 ）
（　）内の件数は、新規獲得件数（対象年度に採択）

＜イノベーション推進センター＞

R2	R3	R4	R5	R6	R7
39 件※1 (29 件※1)	33 件※1 (27 件※1)	32 件※1 (23 件※1)	34 件※1 (23 件※1)	41 件※1 (27 件※1)	42 件 (33 件)

＜宇宙データ利用推進センター＞

R2	R3	R4	R5	R6	R7
5 件(2 件)	2 件(1 件)	9 件(8 件)	7 件(5 件)	4 件(4 件)	4 件(3 件)

提案公募型事業の獲得状況（つづき）

＜IoT ビジネス創出支援拠点＞

R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 件※1（1 件※1）	2 件※1（1 件）	1 件(1 件)	4 件(3 件)	3 件※1(3 件※1)	2 件※2(1 件※2)

＜カーボンニュートラル推進チーム＞

R5	R6	R7
5 件(5 件)	7 件(7 件)	6 件(6 件)

＜水中ロボット関連事業推進チーム＞

R5	R6	R7
1 件※1(1 件※1)	1 件(1 件)	1 件※2(1 件※2)

＜プロジェクト管理室＞

R4	R5	R6	R7
4 件(2 件)	3 件(1 件)	4 件※1(3 件※1)	3 件※3(2 件※3)

※1 他部署（プロジェクト推進部内）との協働含む、※2 プロジェクト管理室と協働、※3 IoT ビジネス創出支援拠点、水中ロボット関連事業推進チームと協働含む

第１－１（３）数値目標	5	小項目平均：4.5	－
ア　イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数　２１件	5	年度計画を十二分に達成 達成度　214% ◎ ４５件 ＜内訳＞　※新規獲得件数 イノベーション推進センター　33 件 宇宙データ利用推進センター　3 件 ＩｏＴビジネス創出支援拠点　1 件※1 カーボンニュートラル推進チーム　6 件 水中ロボット関連事業推進チーム　1 件※1 プロジェクト管理室　3 件※2 ※1　プロジェクト管理室と協働 ※2　うち1件はＩｏＴビジネス創出支援拠点、1件は水中ロボット関連事業推進チームと協働	28
イ　イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数　１７件 突入型高速酸素供給装置	4	年度計画を十分達成 達成度　100% ○ １７件 ＜内訳＞ **イノベーション推進センター** （環境･エネルギー推進チーム）　6 件 ・突入型高速酸素供給装置、水素製造用高圧型アルカリ水電解槽　他 （医療・ヘルスケア推進チーム）　3 件 ・腹腔鏡外科手術用鉗子スタンド、病理・法医・解剖分野向け環境モニタリングシステム　他	28

腹腔鏡外科手術用鉗子スタンド

長州黒かしわ至極の炭火焼
（機能性表示食品登録）

イノベーション推進センター（つづき）

（バイオ推進チーム）　5 件

・長州黒かしわ至極の炭火焼（機能性表示食品登録）、空間消臭スプレー　他

宇宙データ利用推進センター　1 件

・人工衛星による位置情報を活用したごみ収集管理システム

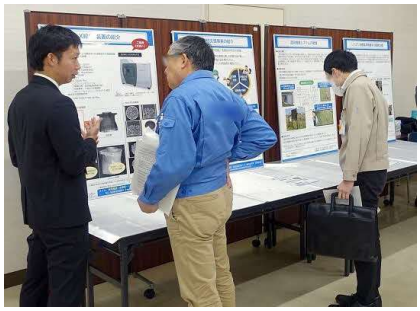
カーボンニュートラル推進チーム　1 件

・水素関係圧力容器製作における高効率研削技術

ＩｏＴビジネス創出支援拠点　1 件

・ロッカー型自動販売機向け在庫管理システム

第１－２　中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	b	中項目加重平均値：２．８	－
第１－２（１）研究開発の推進とその成果の普及	3	年度計画を概ね達成	30



技術報告会（パネル展示）

・計画及び技術戦略に基づく実用化研究は概ね順調

・実用化研究とその成果の普及に向けた取組

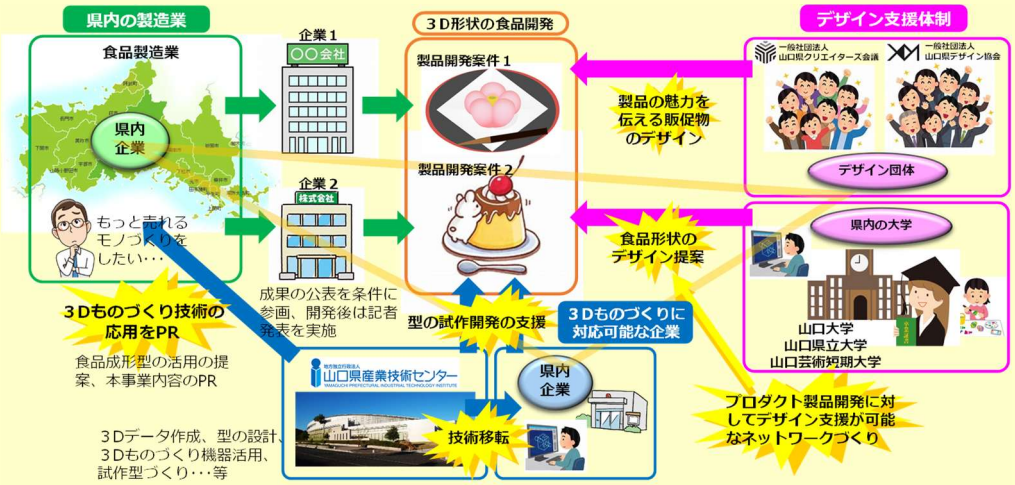
R6	R7
5 テーマ実施 製品化：0 件 特許出願※2：0 件	6 テーマ※1 実施 製品化：3 件（養殖用ﾌﾛｰﾄのﾘｻｲｸﾙ、3D ものづくり技術によるﾃﾞｻﾞｲﾝ支援事業関連 2 件） 特許出願※2：3 件

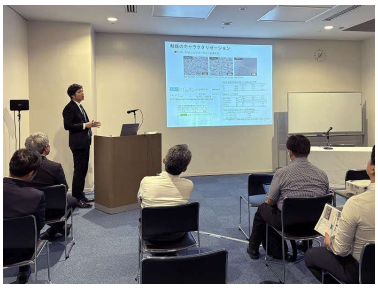
※1 新「３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業」のテーマを含む

※2 研究由来の特許出願

新３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業

県内食品製造業における立体的な成形用型を活用した新製品開発を支援する。本事業により、「県内の食品製造業」、「デザイン支援体制」、「３Ｄものづくりに対応可能な企業」のネットワークを構築する。





新モノづくりフェア 2025

・研究報告書等の作成、ホームページ、技術発表会等により研究開発成果の積極的発信

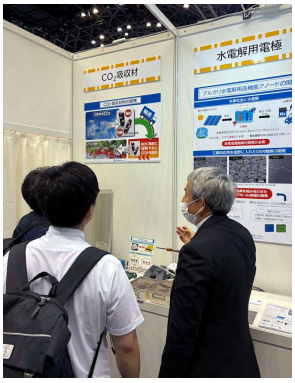
・技術報告会を県東部地域（周南地域地場産業振興センター(周南市)）で開催

新ものづくり技術に関する展示会（モノづくりフェア 2025(福岡市)）での研究成果等の発表及び出展

・企業等からの受託研究・共同研究の実施状況

	R6	R7
受託研究	9 テーマ	8 テーマ
共同研究	7 テーマ	10 テーマ

第１－２（２）知的財産の取得と活用	3	年度計画を概ね達成	34



未利用特許活用のための展示会参加
（モノづくりフェア 2025）

・研究開発や技術支援等による成果の速やかな知的財産化

項目	R6	R7
職務発明	2 件	3 件
特許出願 （うち共同）	1 件 (1 件)	4 件 (3 件)
権利の譲渡	6 件	0 件
権利の処分※	14 件	4 件
使用許諾	12 件	8 件

※期間満了、放棄及び審査請求せず

・知的財産の管理（維持・処分・譲渡）方法を定めた知的財産管理指針に基づく運用

・弁理士を交えた知財相談会

・未利用特許の活用を目的とした展示会への参加

第１－２（３）企業の技術革新の促進	3	小項目平均：3.0	－
ア　各種技術研究会活動の活性化	3	年度計画を概ね達成	36

やまぐちブランド技術研究会
（導入機器の説明）

・やまぐちブランド技術研究会による研究会の開催（5 回）

・やまぐち３Ｄものづくり研究会による研究会の開催(1 回)、バーチャル３Ｄものづくり支援センターによる３Ｄプリンターを用いた３Ｄ造形支援

研究会、セミナーの開催

・衛星データ解析技術研究会による研究会･技術セミナー等の開催(12 回)､提案公募型事業応募支援（採択 3 テーマ）

・スマート★づくり研究会による研究会・ワークショップ等の開催（21 回）、提案公募型事業応募支援（採択 1 テーマ）

・環境・エネルギー研究会によるカーボンニュートラル関連のセミナー開催

・水中ロボット技術研究会による研究会・ワークショップの開催(5回）、提案公募型事業応募支援（採択1テーマ）

イ　研究開発計画策定や資金獲得の支援	3	年度計画を概ね達成 ・企業の技術革新計画の承認支援 R6：2 企業／R7：2 企業 ・国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得の積極的支援（新規獲得分） 部署／R6／R7 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進部／45 件／45 件※1 技術支援部／1 件／2 件※2 ※1 再掲　1－1（3）ア ※2 酒類業振興支援事業費補助金（国税庁）	40
第１－２（４）産業を支える人材の育成	3	年度計画を概ね達成 ・技術動向や課題解決手法等に関するセミナー等の開催（計 28 回） ・県イベント「ワークショップコレクション in やまぐち」及び「やまぐちＪＯＢフェスタ」に出展、「夏休みジュニア科学教室」の開催 ・材料技術関連のテーマで、大学から学生研修を受け入れ ・社会現場での学習及び実習等を目的とし、高校生の研修を受け入れ	43

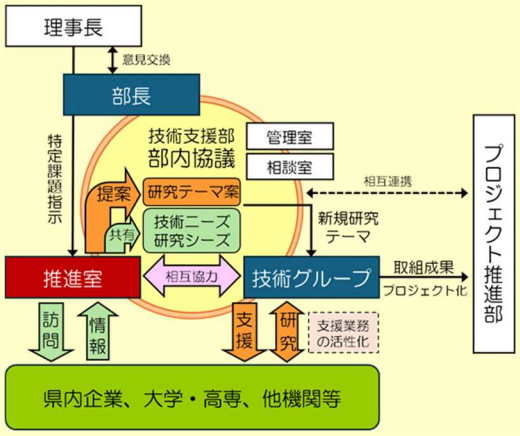
イベントへの出展
（やまぐちＪＯＢフェスタ）

第１－２（５）数値目標	2	小項目平均：2.0	－
ア　特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数　１６件	1	年度計画は未達成 達成度　69% １１件 ＜内訳＞　特許等共同出願　3 件 使用許諾　8 件 譲渡　0 件	45
イ　研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数　９件	2	年度計画はやや未達成 達成度　78% ７件 ＜内訳＞ ・Go-Tech 事業　3 件 ・コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業　1 件 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金事業　1 件 ・やまぐち産業イノベーション促進加速化補助金事業　1 件 ・衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金　1 件	45
ウ　研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数　１１件 病理・法医・解剖分野向け環境モニタリングシステム 3D モデル　成形用型　成形品（プリン） ゲル状食品成形用型（ネコ形状）	3	年度計画を概ね達成 達成度　91% １０件 ＜内訳＞ 研究開発 1 件 ・養殖用フロートのリサイクル技術開発支援 技術支援 9 件 ・病理・法医・解剖分野向け環境モニタリングシステムの開発 ・金属積層造形による鋳造彫刻用金型の製作 ・ゲル状食品成形用型（ネコ形状）の開発支援 ・焼き菓子用シリコン型の開発支援 ・大理石へのレーザー彫刻加工支援 ・ロッカー型自動販売機向け在庫管理システム ・アプリケーションレス・簡単通話サービス ・人工衛星による位置情報を活用したごみ収集管理システムの開発支援 ・「みりん干し」調味料廃液から製造した魚粉代替素材の開発支援 大理石へのレーザー彫刻加工	46

第１－３　「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	b	中項目加重平均値：３．４	－
第１－３（１）技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談	3	小項目平均：3.0	－
ア　基礎研究	3	年度計画を概ね達成 ・計画に基づく基礎研究３テーマは、概ね順調	47
イ　技術相談 サテライト窓口（周南市）	3	年度計画を概ね達成 ・研究員による新規及び巡回企業訪問 ・サテライト窓口の継続的運用 新技術報告会（周南市で開催）でのサテライト窓口のＰＲ	48
第１－３（２）企業ニーズに対応した技術支援サービス	3	小項目平均：2.8	－
技術支援サービス充実への取組 Ｘ線ＣＴ装置	3	年度計画を概ね達成 ・企業のニーズを反映した機器整備（1 機器） ・技術支援サービス向上に必要な機器整備（新規･更新･増設：15 機器） ・バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運用（利用実績：23 社、51 件、6,998 千円） 新特定課題推進室を設置し、技術課題探索事業を実施 →延べ 74 企業等に訪問し、41 件の課題を発掘	50

新技術課題探索事業

地域の技術課題の掘り起こしを行い、技術相談や開放機器利用につなげるとともに、課題を当センター等の研究テーマに反映することで、研究開発を活性化させる。更に、他機関等との連携も強化し、技術支援機能の充実を図る。



特定課題推進室の設置（体制）
- 室長
- 資源循環マネージャー
- 一次産業支援マネージャー

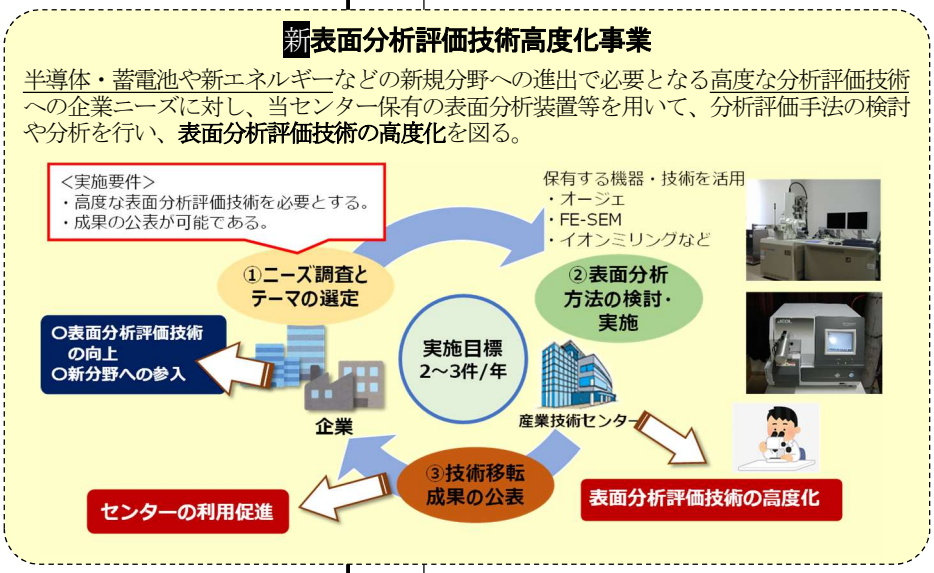
令和７年度実施分野

【資源循環】
サーキュラーエコノミーの観点から､海洋プラスチックの収集・再資源化に関する分野

【一次産業支援】
県内ものづくり企業の技術を農林水産業で有効に活用する観点から､農林水産業に関する分野

新表面分析評価技術高度化事業により、2 テーマを実施

・製品評価支援事業により、3 テーマを実施（新規 1 テーマ、継続 2 テーマ）



技術支援サービスの検証 	3	年度計画を概ね達成 ・技術支援サービスを企業が受ける目的の分析 ＜技術相談＞「製品の品質評価」(39%)、「新製品の開発」(16%)及び「トラブル対策」(10%)等多様な目的で利用される ＜開放機器＞「製品の品質評価」(31%)、「基礎研究」(28%)及び「新製品の開発」(28%)で 8 割強を占める ＜依頼試験＞「製品の品質評価」が 8 割弱(78%)を占める 新技術支援サービス等の満足度に関する調査方法の変更による、回答数の増加及び窓口業務の省力化 ・技術支援サービスの満足度が 96%以上	53
ア　開放機器、依頼試験 「やまぐちﾌｧｼﾘﾃｨﾈｯﾄﾜｰｸ」での開放機器の広報活動	4	年度計画を十分達成 ＜開放機器＞ ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保 ・「開放機器一覧」の更新と、継続的な配布 ・機器の紹介動画を作成、ホームページや YouTube 等ＳＮＳで公開 新「やまぐちファシリティネットワーク」での開放機器の広報活動	55

＜開放機器＞（つづき）

○利用金額は、R6 年度比約 4 割増加（独法化(2009 年度)以降最高額）

年度	R6	R7
利用件数(件)	3,023	3,172
利用金額(千円)	18,227	25,412

万能材料試験機による強度試験

＜依頼試験＞

・依頼試験項目にない試験は、オーダーメイド試験により柔軟に対応

・依頼試験の件数及び金額は増加（+8.2%、+11.5%）、うちオーダーメイド試験の利用件数及び利用金額も増加（+4.9%、+8.4%）

年度		R6	R7
利用件数(件)		572	619
利用金額(千円)		14,183	15,813
うち O.M.	件数(件)	126	143
	割合	22.0%	23.1%
	金額(千円)	10,260	11,125
	割合	72.3%	70.4%

※ O.M.：オーダーメイド試験

イ　受託研究・共同研究	3	年度計画を概ね達成	57

・企業等からの受託研究・共同研究の実施状況

（開始時期、研究期間の柔軟な対応）

年度	R6		R7	
研究区分	受託	共同	受託	共同
受入れ件数	9 件	7 件	8 件	10 件
うち、年度途中に開始するもの	8 件	7 件	8 件	10 件
うち、複数年度にまたがるもの	1 件	3 件	1 件	6 件

ウ　技術者研修	2	年度計画はやや未達成	58

・技術者受入研修 2 社 2 名（R6 年度 4 社 6 名）

・職員派遣研修　なし

エ　新事業創造支援センターの効果的な活用	2	年度計画はやや未達成	58

新事業創造支援センター

・利用促進を図るために、パンフレット等を活用したＰＲを継続

・技術革新計画承認企業に対する減免制度運用（制度利用 1 社・1 室）

・産学連携料金（減免措置）の適用（制度利用 2 社・3 室）

・R7 年度末入居状況（年度末の状況）

年度	R6	R7
入居企業数	6 社	3 社
入居室数／12 室	7 室	3 室

※年度中の入退去あり

第１－３（３）関係機関等との連携の推進

4

年度計画を十分達成

60

企業支援に関する合同発表
※出典：宇部市成長産業推進協議会 HP

防衛装備庁艦艇装備研究所
と個別附属書の締結

○大学、国公設試、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携

・R5 年度に締結したやまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）に基づく産業交流の実施（台湾訪問）

・県内の大学、公設試等による共用機器に関する取組である「やまぐちファシリティネットワーク」での連携（再掲）

・支援企業、山大、宇部市等との 3 件の合同発表

・県内外の公設試との連携促進（会議等）

・民間試験機関との補完関係

・知財相談窓口設置

・防衛装備庁艦艇装備研究所（岩国市）との研究協力協定により、2 テーマ（1 テーマは更新）の個別附属書の締結及び民生利用を目的とした2テーマの研究に関する実験の実施

第１－３（４）積極的・戦略的な情報発信

4

年度計画を十分達成

65

マスコットキャラクターを用いた
広報活動（展示会ブースでの活用）

新産業技術センターの広報活動の方向性を定めた広報戦略を策定

・オリジナルのマスコットキャラクターを用いた広報活動の継続

・刊行物(3 種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等を通じて広く配布

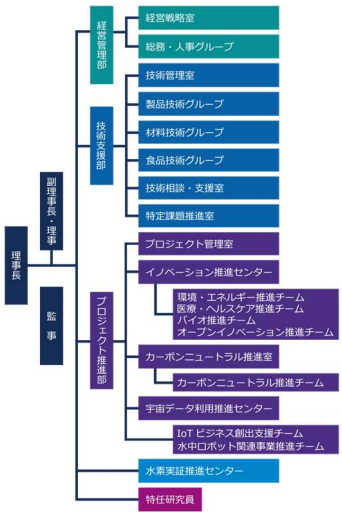
・電子化（ＰＤＦ）した研究報告書のホームページ及びＪ－ＳＴＡＧＥへの掲載

・機器活用事例パネルの作成･掲示（3 機器）

	 ジュニア科学教室(モーター製作)		・技術報告会を県東部地域(周南市)で開催（再掲） 新「モノづくりフェア 2025」（福岡市）での研究及び技術支援成果、保有特許等の情報発信（再掲） ・ＳＮＳを活用した動画配信を含む情報発信 ・県イベント「ワークショップコレクション in やまぐち」及び「やまぐちＪＯＢフェスタ」に出展、夏休みジュニア科学教室の開催（再掲）	
	第１－３（５）数値目標	3	小項目平均：3.3	－
	ア　技術相談件数 ４，１８０件	3	年度計画を概ね達成 達成度　96% ３，９９４件	68
	イ　開放機器・依頼試験の利用件数　３，７４０件	4	年度計画を十分達成 達成度　101% ○ ３，７９１件	68
	ウ　受託研究・共同研究の実施件数　２０件	3	年度計画を概ね達成 達成度　90% １８件	68

【大項目】第２　業務運営の改善及び効率化

（評定：ｂ　大項目加重平均値：３．２）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第２－１　機動性の高い組織体制の確保  組織図	4	年度計画を十分達成 新各種プロジェクトの推進及び技術支援体制強化のための組織改編 ＜廃止＞廃棄物３Ｒ事業化チーム ＜統合＞製品技術グループと電子技術グループ ＜設置＞水素実証推進センター、特定課題推進室 ・全体会議の開催等による情報共有と意思統一 ・役員による定期的な協議及び経営委員会の開催による迅速な意志決定 ・業務状況に応じた柔軟な人員配置	69
第２－２　効果的・効率的な業務運営 業務のデジタル化・省力化 (例) ノンプログラミングデータベースシステムを用いた電子帳簿管理システム	3	年度計画を概ね達成 ・経営資源の配分見直しを実施（機能維持のための機器・緊急を要する設備の修繕・更新） ・業務のデジタル化・省力化 ①新「県内出張の旅費計算」及び「ＥＴＣカード運用業務」に係る業務を自動化するシステムの作成及び試験運用 ②新業務の効率化等に資する生成ＡＩ利活用ガイドラインの策定 ③時間外勤務集計システムの運用 ④電子帳簿管理システムの運用 ⑤公文書管理のための簿冊管理システムの運用 ⑥取引業者からの請求書の電子データ化の推進 ・業務状況に応じた柔軟な人員配置（再掲）	71
第２－３　業務改革の推進	3	年度計画を概ね達成 ・業務効率化プラン検討チームによる業務効率化の推進 ・業務のデジタル化・省力化（再掲） ・知的財産管理指針に基づいた知的財産の管理（再掲）	72

<table>
<tr><td>第２－４　職員の確保及び育成

就職フェア等への参加
<table><tr><th>イベント等</th><th>場所</th></tr><tr><td>理系学生のための仕事ガイダンス</td><td>山口東京理科大学</td></tr><tr><td>徳山高専キャリア・デー</td><td>徳山工業高等専門学校</td></tr></table></td><td>3</td><td>年度計画を概ね達成

・職員採用に向けたＰＲを目的とした就職フェア等への参加
・職員の外部機関への研修派遣や外部講師を活用した所内研修の計画的な実施
・大学院博士後期課程職員修学助成制度により、2名の研究員へ助成し、うち1名が博士号を取得
・研究職員の資質向上、研究テーマの選定・評価のための外部アドバイザー招聘の継続</td><td>73</td></tr>
<tr><td>第２－５　コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化</td><td>3</td><td>年度計画を概ね達成</td><td>－</td></tr>
<tr><td>第２－５（１）内部統制の強化及び法令遵守の徹底</td><td>3</td><td>年度計画を概ね達成

・経営委員会や安全衛生委員会などを開催
・デジタル化ツールによる簿冊管理システムを活用した適正な文書管理（再掲）
・監事監査、内部監査等の実施
・規程に基づく研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育等の実施</td><td>76</td></tr>
<tr><td>第２－５（２）情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底

更新等を行ったネットワーク関連機器等
<table><tr><th>機器・システム名</th><th>数量</th></tr><tr><td>ネットワーク監視システム（ＵＴＭ）更新</td><td>1式</td></tr><tr><td>試験研究機器用ＰＣ更新</td><td>3台</td></tr><tr><td>業務用ｵﾌｨｽｿﾌﾄｳｪｱ更新</td><td>6台</td></tr></table></td><td>3</td><td>年度計画を概ね達成

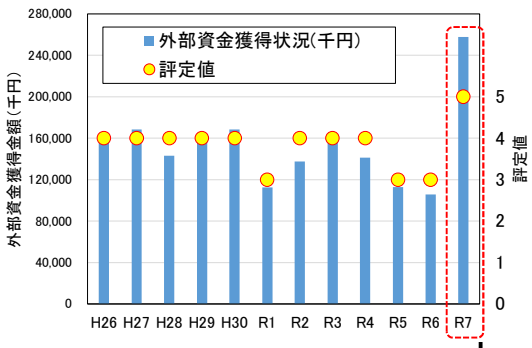
・新規採用職員への職員教育の実施
・全職員への情報セキュリティ教育の実施
・ネットワーク関連機器の計画的な更新
・情報セキュリティに関する規程の見直し及び改正
新業務の効率化等に資する生成ＡＩ利活用ガイドラインの策定（再掲）</td><td>77</td></tr>
<tr><td>第２－５（３）利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理</td><td>3</td><td>年度計画を概ね達成

・施設・設備の定期的な保守・点検及び修繕・更新を計画的に実施
・安全衛生委員会を毎月開催し、職員の安全と健康を確保
・照明器具等の更新（ＬＥＤ化）による就業環境及び安全性の向上（南棟）</td><td>78</td></tr>
</table>

第２－５（４）危機管理対策の推進	3	年度計画を概ね達成 ・自衛消防訓練による緊急事態時の役割及び手順の確認	80

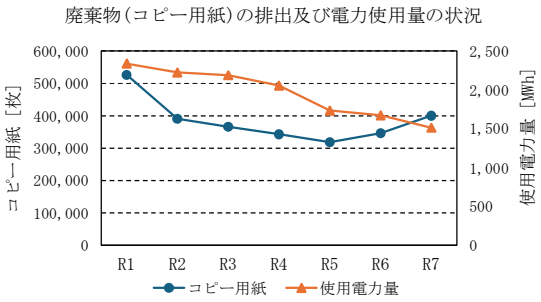
【大項目】第３　財務内容の改善

（評定：a　大項目加重平均値：４．２）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第３－１　多様な財源の確保  	5	年度計画を十二分に達成 ・機器整備や研究開発に係る外部資金の獲得（機器整備：1 機器、研究開発：7 件） ◎研究開発に係る外部資金獲得金額は、第 2 期以降で最高 ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保 ○開放機器の利用金額は、R6 年度比約 4 割増加（独法化(2009 年度)以降最高額）（再掲）	81
第３－２　予算の効率的な執行	3	年度計画を概ね達成 ・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による経費の抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を実施 ・業務のデジタル化・省力化の推進（再掲） ・草刈りロボットによる除草業務委託の事務手続きや除草委託費の削減 ・有価物の売払いによる処分費用の抑制：工作機械 3 台、試薬（硝酸銀等）	83
第３－３　剰余金の有効な活用	3	年度計画を概ね達成 ・必要性と実効性を検討し、優先順位付けを行い、以下の費用に充当 試験研究機器の更新　1 機器	84

【大項目】第４　その他業務運営に関する重要事項

（評定：ａ　大項目加重平均値：３．５）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由 主な取組	報告書
第４－１　施設設備の計画的な整備 草刈りロボットの活用	4	年度計画を十分達成 ・施設・設備の保守業務への計画的な予算配分 ○照明器具等の更新（ＬＥＤ化）による就業環境及び安全性の向上（南棟）（再掲） 新電気設備の保全等に関するアドバイザーの招聘 ○草刈りロボットの作業範囲の拡大による、継続的な環境維持及び除草委託に係る手続き及び経費の削減効果の向上（再掲）	85
第４－２　環境負荷の低減  	3	年度計画を概ね達成 ・省エネ･省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 ・電力使用量の「見える化」による省エネ行動喚起 ・施設・設備の省エネルギー型への更新（照明器具等の更新（ＬＥＤ化））（再掲）	86

３　令和７年度に計画していた特筆すべき事項に関する取組状況

頁	特筆すべき事項	取組状況
p. 12 ～ p. 29	①産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出 *＜第1-1 産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出＞* 県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業の持続的な成長と発展を促進するため、ものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金の連携基盤を活かし、産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出や更なる成長分野の育成・集積に向けた取組を、県や国の施策を踏まえながら積極的に展開する。これまでの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、県内企業の研究開発や事業化を促進し、以下の目標達成に努める。 ・イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数　２１件 ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数　１７件	＜第1-1(1) 研究開発・事業化を支援する体制の強化＞ ・本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組を強化するため、「水素実証推進センター」を設置 ・医療関連産業分野の支援に関する体制強化のため、特命理事を配置 ＜第1-1(2) 産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進＞ ・39組の新たな研究開発グループが始動 ・新たに45件の提案公募型事業に採択 ＜第1-1(3) 数値目標＞ ・イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数　４５件（達成度　２１４％） ・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数　１６件（達成度　９４％）
P. 30 ～ P. 33	②ものづくり力の高度化・ブランド化の推進 *＜第1-2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進＞* ・これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。 ・研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、受託研究・共同研究などにより企業への移転を推進する。	＜第1-2(1) 研究開発の推進とその成果の普及＞ ・産業技術センターに導入している３Ｄものづくり機器を活用した、特徴あるオリジナルデザインの食品開発の支援を目的とした「３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業」を含む3テーマを新たに開始 ・技術報告会の開催、研究報告書のＷｅｂ掲載、受託・共同研究実施などにより、企業への技術移転を推進 ・ものづくり技術に関する展示会（モノづくりフェア2025）での研究成果等の発表 ・成果移転後の継続的なフォローアップの取組については3社（4件）について、関連商品開発、改良、関連情報提供等の支援を行った。

頁	特筆すべき事項	取組状況
P.50 ～ p.53	③「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 *＜第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化＞* ・持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより企業の研究開発・事業化を推進する。 ・材料や表面処理技術の開発等を目的とした分析評価に関する支援事業を新たに実施し、産業技術センター保有の表面分析装置や試料作製装置を用いた支援を通じて、県内企業及び産業技術センターの評価分析技術の高度化を図る。	＜第1-3(2) 企業ニーズに対応した技術支援サービス＞ ・特定課題推進室を設置し、持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより、企業の研究開発・事業化を推進する取組を実施 ・評価分析技術の高度化を目的とした取組を新たに開始し、県内企業から材料の表面評価技術に関するテーマを募集し、2テーマを実施
p.72	④業務運営の改善及び効率化 *＜第2-3 業務改革の推進＞* ・業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やＤＸを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。 ・ＲＰＡの導入による定型事務作業の省力化を進め、業務の効率化を図る。 ※ＲＰＡ(Robotic Process Automation)：ロボットによる業務プロセスの自動化	＜第2-3 業務改革の推進＞ ・ＲＰＡやノンプログラミングデータベースシステム等によるＤＸ推進に関する取組を継続し、「県内出張の旅費計算」及び「ＥＴＣカード運用業務」に係る業務を自動化するシステムの作成及び試験運用、業務の効率化等に資する生成ＡＩ利活用ガイドラインの策定など新たな取組に加え、時間外勤務集計システムの運用等を継続して実施 ・ＤＸ担当職員を含めた職員で構成される業務効率化プラン検討チームを編成し、業務の効率化に関する検討を継続
p.85	⑤施設設備の計画的な整備 *＜第4-1 施設設備の計画的な整備＞* ・安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的･効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の維持を図る。	＜第4-1 施設設備の適切な管理＞ ・保守業務への計画的な予算配分と執行（防水・外壁改修工事、照明器具等の更新（ＬＥＤ化）等電気設備の更新、点検・調査業務、トイレの洋式化等） ・草刈ロボットの導入による継続的な環境維持

４　令和７年度の自己評価結果を受けて、令和８年度に実施する特筆すべき事項

①　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出

＜第1－1　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出＞

県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業の持続的な成長と発展を促進するため、ものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金の連携基盤を活かし、産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出や更なる成長分野の育成・集積に向けた取組を、県や国の施策を踏まえながら積極的に展開する。これまでの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトの発掘・創出に取り組み、以下の目標達成に努める。

・イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数　２１件

・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数　１７件

②　ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

＜第1－2　中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進＞

・これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。

・研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、受託研究・共同研究などにより企業への移転を推進する。

③　「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化

＜第1－3「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化＞

・持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより企業の研究開発・事業化を推進する。

・広報戦略に基づき、情報発信の目的やターゲットを明確に定めることで、研究成果やセンターの活動の魅力を学会等の外部発表やＳＮＳ・Ｗｅｂサイト、地域イベントや展示会等において、積極的かつ効果的に発信する。情報発信を重点的に実施するための体制を強化する。

④　業務改革の推進

＜第2－3　業務改革の推進＞

・業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やＤＸを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。

・ＲＰＡの活用による定型事務作業の省力化を進め、業務の効率化を図る。

⑤　施設設備の計画的な整備

＜第4－1　施設設備の計画的な整備＞

・安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的･効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の維持を図る。

令和７年度決算

１　財務諸表

(1) **貸借対照表の要旨**（令和８年３月 31 日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	**5,203**	**固定負債**	**995**
有形固定資産	4,834	**流動負債**	**427**
土地	1,001	**【負債合計】**	**1,422**
建物	3,605	**資本金**	**6,375**
その他	228	**資本剰余金**	**△2,166**
無形固定資産	3	資本剰余金	285
投資その他資産	366	損益外減価償却累計額	△2,451
流動資産	**483**	損益外減損損失償却累計額	△1
現金及び預金	184	**利益剰余金**	**56**
その他	299	前中期目標期間繰越積立金	41
		研究・業務運営充実積立金	1
		積立金	0
		当期未処分利益	14
		【純資産合計】	**4,264**
資産合計（※R6：5,543）	**5,686**	**負債・純資産合計**	**5,686**

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) **損益計算書の要旨**（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
経常費用	**1,348**	**経常収益**	**1,361**
業務費	482	運営費交付金収益	677
人件費	582	使用料・手数料収入	46
管理運営費	283	特許実施料	1
雑損	0	受託事業等収益	313
		補助金収益	118
		資産見返負債戻入	130
臨時損失	**0**	引当金見返に係る収益	74
（当期純利益）	**(14)**	その他収益	2
		臨時利益	**0**
当期総利益	**14**		
合計（※R6：1,090）	**1,361**	**合計**	**1,361**

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

２　決算報告書

（単位：百万円）

収入		支出	
運営費交付金等	820	業務費	400
自己収入	519	人件費	544
前年度繰越金	－	一般管理費	236
目的積立金取崩	2	施設費	149
合計（※R6：1,191）	**1,342**	**合計**	**1,328**
収支差額			**14**

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

令和６年度決算［参考］

１　財務諸表

(1) 貸借対照表の要旨（令和７年３月 31 日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
固定資産	**5,281**	**固定負債**	**941**
有形固定資産	4,946	**流動負債**	**218**
土地	1,001	**【負債合計】**	**1,159**
建物	3,725	**資本金**	**6,375**
その他	220	**資本剰余金**	**△2,036**
無形固定資産	6	資本剰余金	301
投資その他資産	329	損益外減価償却累計額	△2,336
流動資産	**262**	損益外減損損失償却累計額	△1
現金及び預金	118	**利益剰余金**	**44**
その他	144	前中期目標期間繰越積立金	43
		研究・業務運営充実積立金	－
		当期未処分利益	1
		【純資産合計】	**4,383**
資産合計（※R5：5,486）	**5,543**	**負債・純資産合計**	**5,543**

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
経常費用	**1,083**	**経常収益**	**1,070**
業務費	335	運営費交付金収益	610
人件費	550	使用料・手数料収入	38
管理運営費	198	特許実施料	1
雑損	**0**	受託事業等収益	215
		補助金収益	60
		資産見返負債戻入	76
臨時損失	**6**	引当金見返に係る収益	69
（当期純利益）	**（△14）**	その他収益	1
		臨時利益	**4**
当期総利益	**1**		
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	**15**
合計（※R5：1,102）	**1,090**	**合計**	**1,090**

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

２　決算報告書

（単位：百万円）

収入		支出	
運営費交付金等	818	業務費	279
自己収入	358	人件費	534
前年度繰越金	－	一般管理費	183
目的積立金取崩	15	施設費	194
合計（※R5：1,118）	**1,191**	**合計**	**1,190**
収支差額			**1**

注）四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

令和７年度評価における項目別評価結果総括表

（大項目） （中項目） （小項目） （細項目）	中期計画における対象細項目数	年度計画における対象細項目数	細項目別評価の評点内訳（個数）						細項目別評価の評点の平均値	小項目別評価の評点	各小項目のウエイト		中項目別評価（加重平均値）	各中項目のウエイト		大項目別評価（加重平均値）	各大項目のウエイト	全体評価（加重平均値）
			5点	4点	3点	2点	1点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全　体　評　価	38	38	2	9	23	3	1	38	3.2									
第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	25	25	1	7	13	3	1	25	3.2									
１　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出	4	4	1	3	0	0	0	4	4.3				a(4.2)	0.4	「産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出」に重点的に配分	a(3.5)	0.7	A(3.5)
（１）研究開発・事業化を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4	「体制の強化」「研究開発・事業化の促進」に重点的に配分						
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
（２）産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4							
産学公金や企業間連携を通じた、中小企業の研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
（３）数値目標	2	2	1	1	0	0	0	2	4.5	5	0.2							
ア　イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5									
イ　イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
２　中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	8	8	0	0	6	1	1	8	2.6				b(2.8)	0.3				
（１）研究開発の推進とその成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分						
応用研究、実用化研究の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（２）知的財産の取得と活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
研究開発成果の知的財産化とその普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（３）企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2							
ア　各種技術研究会活動の活性化	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ　研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（４）産業を支える人材の育成	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
技術セミナー等の開催及び小中学生等向けイベントの実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（５）数値目標	3	3	0	0	1	1	1	3	2	2	0.2							
ア　特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数	1	1	0	0	0	0	1	1	1									
イ　研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数	1	1	0	0	0	1	0	1	2									
ウ　研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
３　「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	13	13	0	4	7	2	0	13	3.2				b(3.4)	0.3				
（１）技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分						
ア　基礎研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ　技術相談	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（２）企業ニーズに対応した技術支援サービス	6	6	0	1	3	2	0	6	2.8	3	0.2							
技術支援サービス充実への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
技術支援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
ア　開放機器、依頼試験	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
イ　受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
ウ　技術者研修	1	1	0	0	0	1	0	1	2									
エ　新事業創造支援センターの効果的な活用	1	1	0	0	0	1	0	1	2									
（３）関係機関等との連携の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
県内企業ニーズへの対応のための他支援機関等との連携の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
（４）積極的・戦略的な情報発信	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
積極的かつ効果的な情報発信	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
（５）数値目標	3	3	0	1	2	0	0	3	3.3	3	0.2							
ア　技術相談件数	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ　開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
ウ　受託研究・共同研究の実施件数	1	1	0	0	1	0	0	1	3									

第２　業務運営の改善及び効率化	8	8	0	1	7	0	0	8	3.1							b(3.2)	0.15	
１　機動性の高い組織体制の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分			
機動性の高い組織体制の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
２　効果的・効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
業務及び事業の実効性を高める効果的・効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
３　業務改革の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
業務のデジタル化・ＤＸ推進による業務改革の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
４　職員の確保及び育成	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
職員確保に向けた積極的な取組及び職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
５　コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化	4	4	0	0	4	0	0	4	3.0				b(3.0)	0.2				
（１）内部統制の強化及び法令遵守の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.2	「利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理」「危機管理対策の推進」に重点的に配分						
内部統制の強化及び法令遵守の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（２）情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.2							
情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（３）利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.3							
利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（４）危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.3							
危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
第３　財務内容の改善	3	3	1	0	2	0	0	3	3.7							a(4.2)	0.1	
１ 多様な財源の確保	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0				s	0.6	「多様な財源の確保」に重点的に配分			
自己収入・自主財源の確保に向けた積極的な取組	1	1	1	0	0	0	0	1	5	5								
２ 予算の効率的な執行	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
効果的な予算配分と効率的な予算執行	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3								
３ 剰余金の有効な活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
中長期的な視点に基づいた剰余金の有効活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3								
第４　その他業務運営	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5							a(3.5)	0.05	
１ 施設設備の計画的な整備	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.5	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分			
計画的な保守・点検及び修繕・更新の実施	1	1	0	1	0	0	0	1	4	4								
２ 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5				
資源の有効活用に向けた取組の強化	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3								

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点により評価を行う。